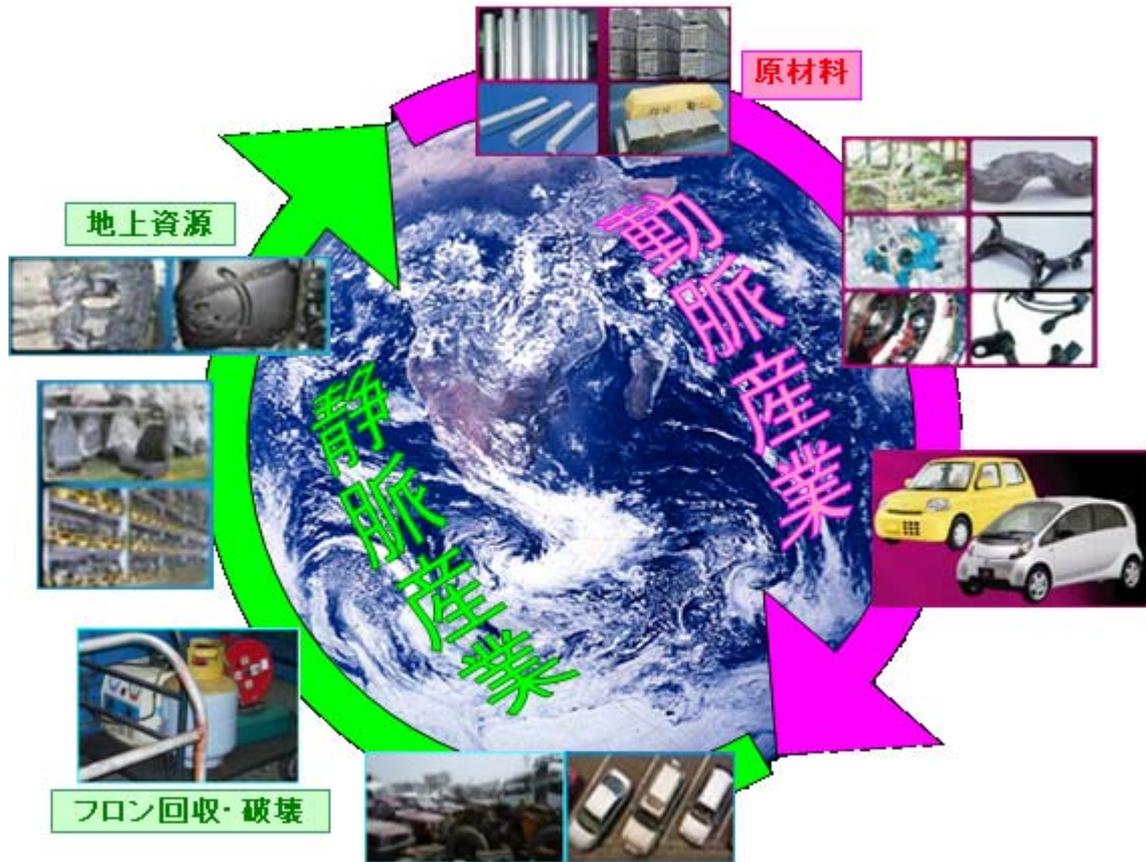


中日自動車リサイクルフォーラム in 大連

—自動車フロン回収・処理技術研究—



日時：2009年10月22日（木）

会場：大連工業大学・大講堂



大連市



内閣府認証NPO法人：全国自動車リサイクル事業者連盟

JRUアライアンス

主催：大連市・NPO 法人 RUM アライアンス 共催
後援：大連工業大学、中国再生資源回收利用協会、
UNIDO ITPO Tokyo (国連工業開発機関・東京事務所)、経済産業省
協力：大連アルプ有限公司

プログラム

9 : 30～ 受付開始

第一部 挨拶

司会進行 王秀山氏 (大連工業大学・副学長)
10 : 00～ 開会の挨拶 余加祐氏 (大連工業大学・学長)
10 : 10～ 挨拶・紹介 近藤典彦氏 (RUM アライアンス・代表理事)
10 : 20～ 来賓の挨拶 大連市副市長
10 : 30～ 来賓の挨拶 Mr. Alessandro AMADIO (UNIDO 北京事務所・所長代理)
10 : 40～ 来賓の挨拶 楊敬増氏 (中国再生資源回收利用協会・秘書長)
10 : 50～11 : 10 記念撮影

第二部 基調講演

司会進行 陳宇氏 (大連工業大学・国際交流合作処長)
11 : 10～ 基調講演 廣野良吉氏 (成蹊大学・名誉教授)
「大量生産・消費・廃棄時代のリサイクルー日中協力の戦略的価値ー」
11 : 50～ 講演 1 楊敬増氏
「中国再生資源総合利用並びに現状と発展」
12 : 20～ 講演 2 張勇氏 (大連市環境科学研究所・院長)
「大連市の静脈産業の発展と自動車リサイクルの現状」
12 : 50～13 : 50 昼食

第三部 主題報告

司会進行 鶴謙一氏 (国際リサイクル教育センター・センター長)
13 : 50～ 報告 1 近藤典彦氏
「NPO 法人 RUM アライアンスの活動」
14 : 10～ 報告 2 田暉氏 (中国家電研究院・家電循環技術主任研究員)
「廃家電の循環利用技術の現状と動向」
14 : 30～ 報告 3 坂井茂夫氏 (会宝総合研究所・研究員)
「日本の使用済み自動車のフロン回収・破壊と提案」
14 : 50～ 報告 4 許忠昌氏 (大連佳能公司・高級技師)
「電子電気機器循環利用及び経済」
15 : 10～ 報告 5 金城正信氏 (RUM アライアンス・副代表理事)
「日本の自動車リサイクルシステムと回収・処理の現状」
15 : 30～ 報告 6 楊林氏 (大連工業大学・教授)
「污水深度処理再資源」
15 : 50～16 : 10 休憩

第四部 研究論文発表

司会進行 薛文平 (大連工業大学・教授)
16 : 10～ 論文 1 馬洪傑氏

- 16 : 20～ 論文 2 「リグニンの合成及び応用」
張文明氏
- 16 : 30～ 論文 3 「リグニン類の廃棄資源化過程における‘液化’技術の応用」
秦生氏
- 16 : 40～ プレゼン 「大連市の環境推進及び社会的責任の現状の紹介」
(社)自動車再生資源化協力機構
「カーエアコン用フロンの回収の現状と課題」
- 閉会の挨拶
- 17 : 00～ 閉会挨拶 伊地知志郎氏 (RUM アライアンス・副代表理事)
董偉氏 (大連市環境保護局・局長)
- 18 : 30～ レセプション 於) スイスホテル大連

＜講演要綱＞

基調講演要旨・講師略歴

概要: 1970年代の改革・開放路線への転換以降、中国は急激な経済発展を遂げてきた。とりわけ90年代以降、「社会主義市場経済」の理念の下で市場経済・開放経済体制への移行を進めた結果、驚異的な経済成長率を達成した。しかしながら、急激な経済発展は、一方で、大気汚染、水質汚染、廃棄物急増といった深刻な環境・公害問題を引き起こしてきた。残念ながら、多くのゴミが処理されず埋め立てあるいは露天に放置されたり、一般・産業廃棄物等の垂れ流しによる河川や海の汚染も急速に広がっており、第11次5ヵ年開発プログラムでは、緊急な課題とされている。現在、中国政府は環境問題への早急な対応を迫られているが、中国が抱えるこれらの環境問題は、中国国内の問題にとどまらず、その経済規模の拡大に伴い、例えば、酸性雨、黄砂、漂着ゴミ等にもみるように、東アジア地域への越境汚染となっている。

これらの問題に対しては、日本を含めた諸外国との環境協力による解決が求められているが、特に我が国が公害克服や環境対策の分野で培ってきた経験や技術への期待は高い。「循環型社会(循環経済)」は毎年開催されている日中韓環境大臣会合を初め、2008年3月に東京で開催された「アジア3R推進会議」でも、今後この分野で政策対話を進めていく重要性が参加各国の間で共有した。また、本年4月に開催された日中首脳会談において「日中環境・省エネ総合協力プラン」が新たに始められることとなり、このプランに基づき、廃棄物・リサイクル対策に関する日中協力を一層進展させることが確認されている。この面での日中協力の戦略的価値を再吟味したい。

講師: 廣野良吉氏 (成蹊大学名誉教授・政策研究大学院客員教授)

1959年米国シカゴ大学大学院経済学研究科開発経済専攻修了、その後カリフォルニア大学バークレー校産業関係研究所長助手、成蹊大学専任講師・助教授・教授を歴任。

海外では、国連アジア太平洋経済社会委員会、国連開発計画等多くの国連・国際機関で上級管理者、国連経済社会理事会開発政策委員会議長。国内では、日本政府経済審議会、対外経済協力審議会、中央環境審議会委員として活躍。現在の研究対象は、貧困削減・地球環境保全と国際協力。

＜会議概要＞

1、大リサイクル時代の到来

中国では既に百数十万台の使用済み自動車が発生している。使用年限平均 15 年とすると、2000 年に新車販売された 200 万台は 2015 頃に廃車となる。2020 年には数百万台という別次元の段階の環境・資源・エネルギー対策が必要となる。

大連市の新車登録台数が一日約 600 台、年間 20 万台超増加している。

2、自動車リサイクル法令

(1) 国務院第 307 号令「廃棄自動車回収管理法」2001 年施行—現在の法律

- ① 個人所有乗用車の廃車年限は製造から 15 年、商用車 8 年で強制廃車
- ② 破砕解体指定 5 品目：エンジン、ステアリング、トランスミッション、フレーム、車軸（鉄スクラップ化、違法組立て防止）
- ③ 認定解体工場：約 400 工場（一市1社原則）
- ④ 廃車受け渡し、登録抹消、解体業者の審査・認証方法、違法行為の制裁

(2) 「自動車製品回収利用技術政策」2006 年に発表 2010 年施行

- ① 自動車の設計・製造・販売—動脈産業から適正処理・3R の静脈産業まで
- ② リサイクル率：2010 年 90%・再生材利用 80%、2017 年 95%・再生材利用 85%
- ③ 環境保護規制に違反しない限り、廃車や廃部品などを原料としての輸入承認。

3、提案

- ① 「移転登録」等の電子マニフェストによる情報一元管理
- ② 307 号令の改正、3R、リユース・リビルト、適正処理の観点
- ③ 政府と地方の法執行の権限の明確化、連携と罰則強化
- ④ 認証企業の遵法意識と自動車リサイクル技術・知識の向上
- ⑤ ユーザー・一般市民、関連業者への環境意識の啓発

4、フロン対策

フロンは自動車リサイクルにおいて、温暖化に直接影響を与える最も温室効果の高い物質である。中国はモントリオール議定書の締約国であり、オゾン層破壊物質である CFC の確実な破壊処理は緊急の課題である。

現在、中国物資再生協会を經由してフロン回収装置が全国の認定企業に配給されている。しかし、任意の回収であり、実態は不明である。問題は、国、ユーザー、メーカーの誰が破壊設備や破壊費用を負担するかである。一定の販売台数に応じて、メーカー負担し、その削減分にインセンティブを付ける。

中国は京都議定書において、いわゆる法的義務を負う付属書 I 国ではないが、米国と並んで約 20% を占める世界最大の CO2 排出国である。従って、オゾン層は破壊しないが、温暖化係数の大きい自動車フロン HFC/R134a の回収・破壊システムの可能性について検討する価値があろう。

フロンの回収破壊は既に利用した物質の適正処理であり、方法論的には確立されたものである。これによって、中国の温暖化対策に対する世界の評価が得られ、国内の静脈産業の発展に寄与することが出来る。

<資料>

1、中国

- ・ELV 推定発生台数：05 年 111 万台、認定工場処理台数 56 万台 (50%)
03 年 109 万台、04 年 196 万台、06 年 184 万台
- ・新車販売台数：05 年 577 万台、06 年 722 万台、07 年 879 万台、08 年 938 万台
09 年上半期 609 万台 年間予測 1100 万台

2、日本

- ・ELV 引取台数（自動車再資源化協力機構）
05 年度 304 万台、06 年度 357 万台、07 年度 370 万台、08 年度 358 万台